

# 教育振興基本計画の進捗状況等について

# 基本的方向1 社会全体で教育の向上に取り組む

## ポイント

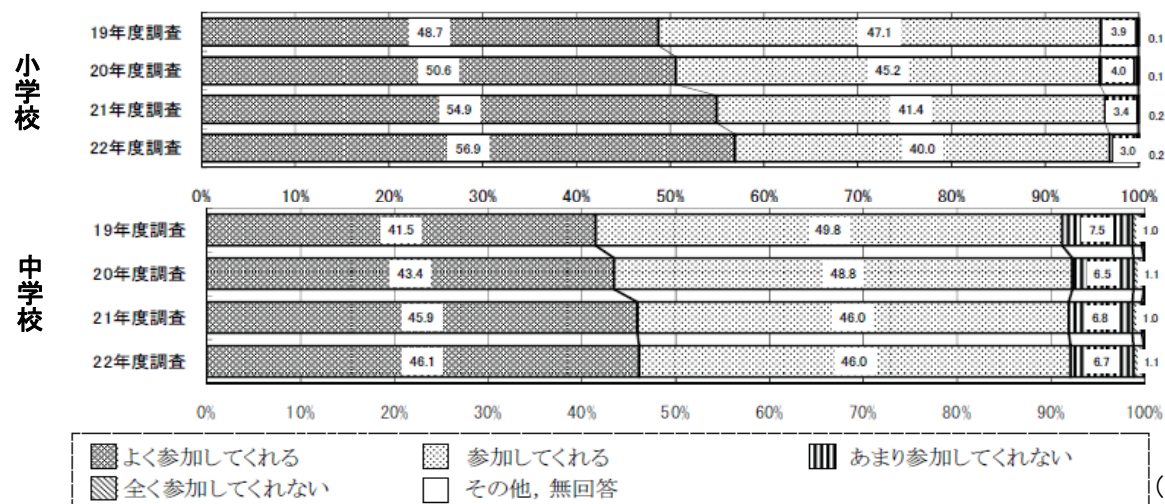
○学校支援地域本部等の取組により地域ぐるみの教育支援は、年々増加しているが、全国的に教育を支える環境・機運が醸成されたとはいえないため、引き続き取組の推進が必要。

●学校支援地域本部、放課後子ども教室、コミュニティ・スクールいずれも実施数は着実に増加しているものの、全国的に普及するには至っていない。

(学校支援地域本部の設置数) H20: 2,176本部 → H23: 2,659本部  
 (放課後子ども教室の実施数) H20: 7,736教室 → H23: 9,733教室  
 (コミュニティ・スクールの指定校数) H20: 341校 → H23: 789校 (32都府県、99市区町村が指定)

●地域から学校への教育支援は増加傾向にあるが、小学校の約3%、中学校の約8%の学校において低調。

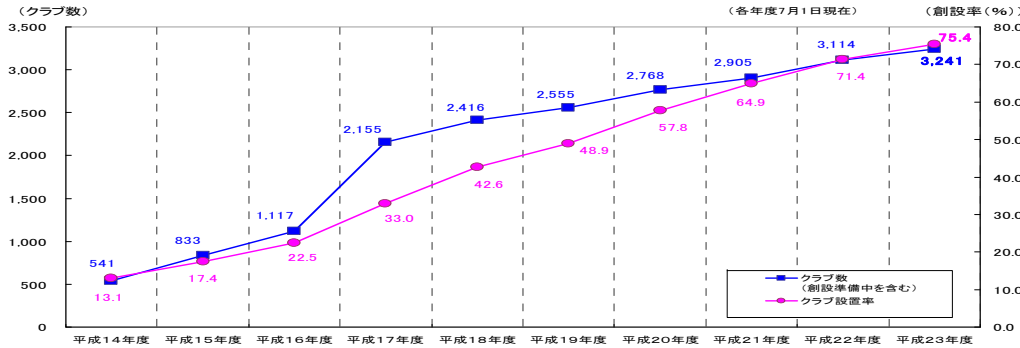
◆PTAや地域の人が学校活動にボランティアとして参加している学校の割合



(全国学力・学習状況調査)

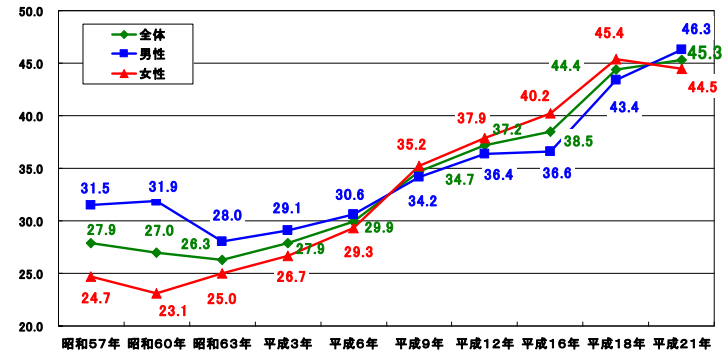
# 基本的方向1 社会全体で教育の向上に取り組む

●**総合型地域スポーツクラブの創設率は、全市町村における創設には至っていないものの、着実に増加している。**



(出典) 文部科学省「平成23年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」

●**成人のスポーツ実施率(週1回以上)は緩やかであるが、上昇傾向にある。**



(出典) 内閣府「体カ・スポーツに関する世論調査」に基づく文部科学省推計

## 【主な取組の状況】

家庭教育支援	○「 <b>家庭教育支援チーム</b> 」等による保護者への学習機会の提供や相談対応等を促進。 <b>全国約2000箇所</b> で実施(H22)。
地域が学校を支援する仕組みづくり	○ <b>コミュニティ・スクール(学校運営協議会)</b> の設置を促進。 <b>789校、32都府県</b> で実施(H23)。 ○ <b>学校支援地域本部</b> の設置などを促進。 <b>全国で2,659本部</b> を設置(H23)。 ○平成23年7月に「学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議」より、今後の目指すべき学校像として「 <b>地域とともにある学校</b> 」を提示。
放課後等の子どもたちの学習活動や体験活動の場づくり	○ <b>放課後子ども教室</b> などの実施を促進。 <b>全国で9,733教室</b> を実施(H23)。
キャリア教育・職業教育の推進と生涯を通じた学び直しの機会の提供の推進	○平成23年1月に中教審で「 <b>今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)</b> 」をとりまとめ。これを踏まえ、幼児期から高等教育まで発達の段階に応じた体系的なキャリア教育や、後期中等教育以降における実践的な職業教育などを推進。 ○平成24年度予算では、 <b>成長分野等における中核的専門人材の戦略的推進</b> のための予算を充実。 ○実践的な職業能力の評価・認定制度(キャリア段位制度)の構築に向けて、 <b>実証実験</b> を実施中。

ポイント

【確かな学力を確立する】

- ・全国学力・学習状況調査等を活用した検証改善サイクルの確立などの各種政策により、国際調査等において我が国は概ね高い水準。PISA2009においては、前回調査に比べ学力下位層が減少し、学力上位層が増加。

ただし学力下位層は依然トップレベルの国々と比較して多く、学ぶ意欲や学習習慣は国際的に低い。

【規範意識を養い、豊かな心と健やかな身体を育成する】

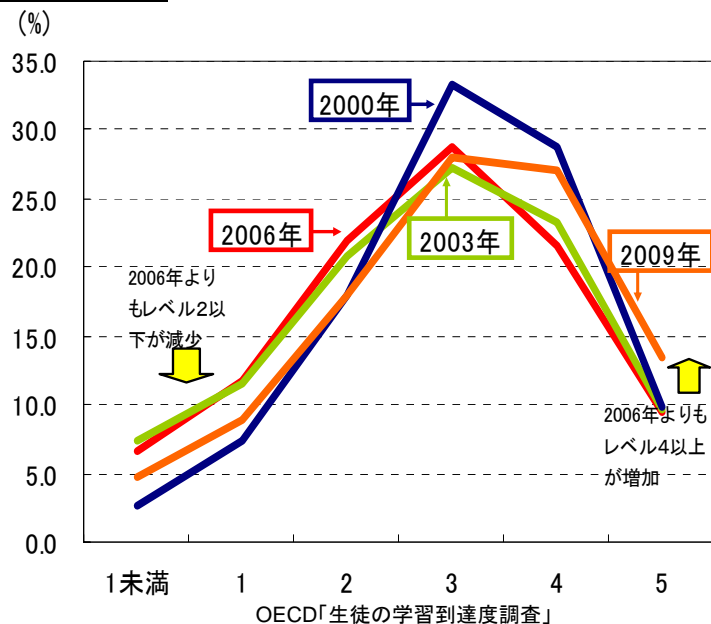
- ・道徳教育や体験活動の実施が図られているが、今後とも一層の推進が必要。
- ・昭和60年頃と比較して低水準にあり、また運動する子どもとしない子どもの二極化傾向が見られるものの、概ね体力の低下傾向に歯止め。

○さらに、東日本大震災やグローバル化の進展等を背景に、困難な状況においても状況を的確に判断し、行動する力、コミュニケーション力、チャレンジ精神、創造性などの重要性が指摘されており、推進方策の検討が必要。

# 基本的方向2 個性を尊重しつつ能力を伸ばし、個人として、社会の一員として生きる基盤を育てる

## 【確かな学力を確立する】

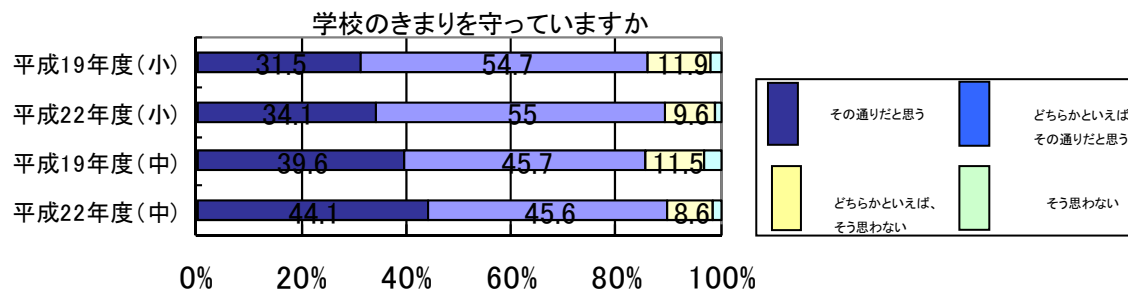
●PISA調査では、学力下位層の底上げなど改善傾向。



## 【規範意識を養い、豊かな心と

## 健やかな身体を作る】

●学校のきまり(規則)を守ると答える児童生徒の割合は増加傾向。



平成19年度及び平成22年度の「全国学力・学習状況調査」(小学校児童及び中学校生徒質問紙)により作成

●一方、学ぶ意欲、学習習慣等は国際的にみて相対的に低い。

◆学校外での時間の過ごし方のうち宿題をする時間

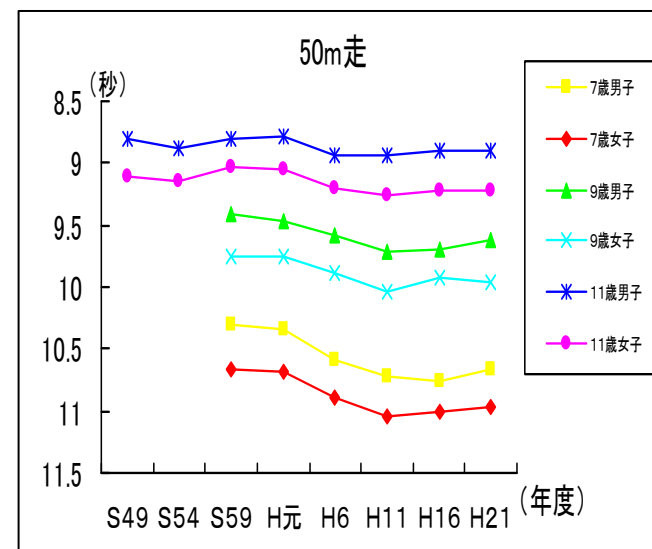
- ・小学校4年生 1. 1時間(国際平均1. 4時間)
- ・中学校2年生 1. 0時間(国際平均1. 6時間)

◆算数又は数学の勉強が楽しいと「強く思う」又は「そう思う」と回答した児童生徒の割合

- ・小学校4年生 65% (国際平均78%)
- ・中学校2年生 39% (国際平均65%)

いずれも「TIMSS2007」より作成

●子どもの体力は昭和60年頃と比較すると依然として低いものの、概ね低下傾向に歯止め。



「平成21年度 体力・運動能力調査」

## 基本的方向2 個性を尊重しつつ能力を伸ばし、個人として、社会の一員として生きる基盤を育てる

### 【主な取組の状況①】

<p>新学習指導要領の着実な実施</p>	<p>○予定どおり、<u>小学校は平成23年度から、中学校は24年度から全面实施。</u>          ○高等学校は、平成25年度の入学生から実施。          ○新学習指導要領の円滑な実施を図るため、趣旨の周知徹底を図るとともに、教職員定数の改善や補助教材の作成・配布などの条件整備を推進。</p>
<p>学力調査による検証など学力向上策の実施</p>	<p>○平成20, 21年度は、全国の小学校6年、中学校3年の全児童生徒を対象に、国語、算数・数学の2教科の悉皆調査を平成19年度に引き続き実施。          ○平成22年度より抽出調査及び希望利用方式にて調査を実施（平成22年度は、約7割の小学校、約8割の中学校が参加。平成23年度は震災の影響等により調査の実施を見送ったが、検証改善サイクルの継続を支援するため希望する学校等に問題冊子等を配布。）  <u>○平成24年度は理科を追加して実施。平成25年度は、小学校6年、中学校3年の全児童生徒を対象に、国語、算数・数学の2教科のきめ細かい調査を実施予定。</u>          ○ICTを活用した教育に関する実証研究（「学びのイノベーション事業」）を平成23年度から実施。</p>
<p>道徳教育や伝統・文化等に関する教育の推進</p>	<p>○新学習指導要領に基づき、各学校に道徳教育推進教師を配置し、指導を充実。          ○学校現場における教材の充実に資するよう、「心のノート」の改訂（21年2月）、小学校道徳読み物資料集の作成（22年3月）などの支援。          ○「心のノート」を含めた道徳教材の活用、道徳教育の指導力向上を目指した教員研修、外部講師派遣、保護者・地域との連携など、自治体における多様な取組を支援。          ○新学習指導要領において、各教科等の特質に応じた「伝統と文化」に関する学習内容を大幅に充実。          ○学校教育において行われる自然の中での集団宿泊活動を推進する小学校の取組を支援。</p>
<p>体力向上に向けた方策の推進</p>	<p>○学校や地域における体力向上の取組の支援、外部指導者の活用や運動場の芝生化などスポーツ環境の充実等により、概ね体力の低下傾向に歯止め。  <u>○平成23年に成立したスポーツ基本法を受け、平成24年3月にスポーツ基本計画を策定。</u></p>

## 基本的方向2 個性を尊重しつつ能力を伸ばし、個人として、社会の一員として生きる基盤を育てる

### 【主な取組の状況②】

いじめ、暴力行為、不登校、少年非行、自殺等に対する取組	<p>○平成22年3月、生徒指導に関する学校・教員向けの基本書として「生徒指導提要」を作成・配布。</p> <p>○<u>スクールカウンセラー等の配置促進(公立小中学校約22,000校分を予算措置(平成23年度))。</u></p> <p>○<u>スクールソーシャルワーカーの配置促進(全都道府県、指定都市、中核市に1,096人配置分を予算措置(平成23年度))。</u></p>
幼児教育の推進	<p>○幼保一体化を含む子ども・子育て新システムの構築について検討中。</p>
教員の資質向上	<p>○平成20年度の教職大学院の創設、平成21年度からの教員免許更新制の実施、平成22年度入学生からの教職実践演習の導入などを実施。</p> <p>○さらに、教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について、中央教育審議会において検討中。</p>
教員が子ども一人一人に向き合う環境づくり	<p>○以下の教職員定数の改善を行い、教員が子ども一人一人に向き合う環境を整備。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度：<u>800人(主幹教諭、特別支援教育、教員の事務負担軽減等)</u></li> <li>・平成22年度：<u>4,200人(理数教科の少人数指導、特別支援教育、外国人児童生徒等への日本語指導)</u></li> <li>・平成23年度：<u>2,300人(小学校1年生の学級編制の標準の引下げ 40人→35人)</u></li> <li>・平成24年度予算：<u>3,800人(小学校2年生の36人以上学級解消、小学校専科指導、特別支援教育、日本語指導等への対応、東日本大震災に係る教育復興支援)</u></li> </ul>
特別支援教育の充実	<p>○特別支援教育支援員の配置を促進するため、平成24年度の地方財政措置を476億円(41,500人分)に<b>拡充</b>(平成20年度は360億円(30,000人分))。</p> <p>○各学校における特別支援教育に関する校内委員会の設置状況は平成22年度で83.6%(平成20年度は80.5%)、実態把握の状況は92.1%(平成20年度は89.5%)、個別の指導計画の策定状況は平成22年度で64.9%(平成20年度は58.9%)となるなど、<b>学校内における体制整備が着実に進捗</b>。</p>

## 基本的方向3 教養と専門性を備えた知性豊かな人間を養成し、社会の発展を支える

### ポイント

- 国公私を通じた大学教育改革の支援等により、各大学等においてカリキュラム改革や組織運営の改善など主体的な取組や国際的な教育研究拠点の構築が一定程度進捗。
- 「グローバル30」等の方策により、各大学の国際化の取組が加速し、日本への留学生は増加したが、海外大学に留学する日本人は伸び悩むなど、更なる展開が課題。
- 上記を踏まえ、グローバルに活躍できる人材や新たな創造する人材の養成などに向けて、教育の質の保証と向上、大学の機能別分化や連携、大学の組織経営基盤の強化、大学の国際化の推進等に向けた取組を一層進めることが必要。



## 基本的方向3 教養と専門性を備えた知性豊かな人間を養成し、社会の発展を支える

●各大学等において厳格な成績評価など一定の取組が進捗。ただし、学生の学習時間の少なさが指摘。

- ・全授業科目のシラバス作成  
H21年96%の大学が実施
- ・GPAにより成績判定の実施  
H12年10%→H21年49%
- ・FDの実施(教育内容等改善のための研修)  
H15年29%→H21年99%
- ・学生による授業評価の実施  
H5年7%→H21年80%
- ・認証評価の実施  
H22年度までに全大学が実施

(文部科学省調べ)

しかし、

- ・授業に関連する学習時間が1週間当たり21時間以上の学生  
日本4.3%、米国19.3%

(東京大学経営政策研究センター「全国大学生調査」)

●国際化の取組が加速し、日本への留学生は増加。若者の内向き思考が指摘され、海外大学に留学する日本人が伸び悩むなど、更なる展開が課題。

- ・海外大学等に在籍する日本人学生  
H19:75,156人 → H21:59,923人
- ・日本への留学生数  
H19: 118,498人 → H23: 138,075人

(文部科学省調べ)

●民間の国際ランキングの評価は必ずしも高くない。

【2011年のランキング】

- 1 カリフォルニア工科大学
- 2 ハーバード大学
- 2 スタンフォード大学
- 4 オックスフォード大学
- 5 プリンストン大学
- 6 ケンブリッジ大学
- 7 MIT
- 8 インペリアル
- 9 シカゴ大学
- 10 バークレー校

- 30 東京大学
- 34 香港大学
- 49 北京大学
- 52 京都大学
- 53 浦項工科大学
- 62 香港科学技術大学
- 71 清華大学
- 94 韓国科学技術院
- 108 東京工業大学
- 119 大阪大学
- 120 東北大学
- 124 ソウル国立大学
- 151 香港中文大学
- 154 国立台湾大学
- 192 中国科学技術大学
- 193 香港城市大学

「Times Higher Education」より

## 基本的方向3 教養と専門性を備えた知性豊かな人間を養成し、社会の発展を支える

### 【主な取組の状況】

<p>大学等の教育力の強化と質保証</p>	<p>○平成20年12月にとりまとめた「<u>学士課程教育の構築に向けて(答申)</u>」を踏まえ、<u>FDやGPAなど各大学等における教育の質の保証と向上に向けた取組を支援</u>。平成24年度予算においては、国立大学の改革強化を推進するための経費を計上(138億円)。</p> <p>○<u>機能別分化に向けた支援策や大学の教育活動の可視化方策(大学ポートレート(仮称))</u>などについて、平成23年8月に中央教育審議会できりとまとめ。現在、更なる教育の質保証方策など幅広い論点について、中央教育審議会及び省内に設置したTFにて検討中。</p>		
<p>卓越した教育研究拠点の形成と大学等の国際化の推進等</p>	<p>○成長分野等で世界を牽引するリーダーを養成するため「<u>博士課程教育リーディングプログラム</u>」を実施。</p> <p>○大学教育の<u>グローバル化のために体制整備</u>を推進するとともに、アジア・米国等の大学との協働教育による交流の取組を支援。</p> <p>○<u>科学研究費助成事業(科研費)</u>を拡充し、大学等における学術研究を振興することで、人材の育成や大学の教育研究の高度化を支援。(平成24年度予算2,566億円)</p> <p>○短期・長期など様々な形態による<u>日本人学生等の海外派遣や、アジア・米国等の外国人学生等の受入れを促進</u>。</p> <p>(平成24年度予算における支援予定人数)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>◆日本人学生の海外交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期派遣分(1年以上) 100人→200人(+100人)</li> <li>・短期派遣分(3ヶ月～1年) 760人→2,280人(+1,520人)</li> <li>・ショートビジット支援分(3ヶ月未満)6,300人</li> </ul> </td> <td style="vertical-align: top; padding-left: 20px;"> <p>◆留学生の受入れ環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国費外国人留学生制度10,775人</li> <li>・私費外国人留学生学習奨励費10,632人</li> <li>・短期受入れ分(3ヶ月～1年) 1,440人</li> <li>・ショートステイ支援分(3ヶ月未満)6,300人</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>○<u>教育研究基盤強化のため、第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画(H18～22年度)</u>に基づき、老朽再生をはじめとした<u>施設整備を推進</u>(整備目標540万㎡→488万㎡(達成率90%))。平成23年8月には第3次の施設整備5か年計画(H23～27年度)を策定し、引き続き施設整備を推進。</p>	<p>◆日本人学生の海外交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期派遣分(1年以上) 100人→200人(+100人)</li> <li>・短期派遣分(3ヶ月～1年) 760人→2,280人(+1,520人)</li> <li>・ショートビジット支援分(3ヶ月未満)6,300人</li> </ul>	<p>◆留学生の受入れ環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国費外国人留学生制度10,775人</li> <li>・私費外国人留学生学習奨励費10,632人</li> <li>・短期受入れ分(3ヶ月～1年) 1,440人</li> <li>・ショートステイ支援分(3ヶ月未満)6,300人</li> </ul>
<p>◆日本人学生の海外交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期派遣分(1年以上) 100人→200人(+100人)</li> <li>・短期派遣分(3ヶ月～1年) 760人→2,280人(+1,520人)</li> <li>・ショートビジット支援分(3ヶ月未満)6,300人</li> </ul>	<p>◆留学生の受入れ環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国費外国人留学生制度10,775人</li> <li>・私費外国人留学生学習奨励費10,632人</li> <li>・短期受入れ分(3ヶ月～1年) 1,440人</li> <li>・ショートステイ支援分(3ヶ月未満)6,300人</li> </ul>		

# 基本的方向4 子どもたちの安全・安心を確保するとともに、質の高い教育環境を整備する

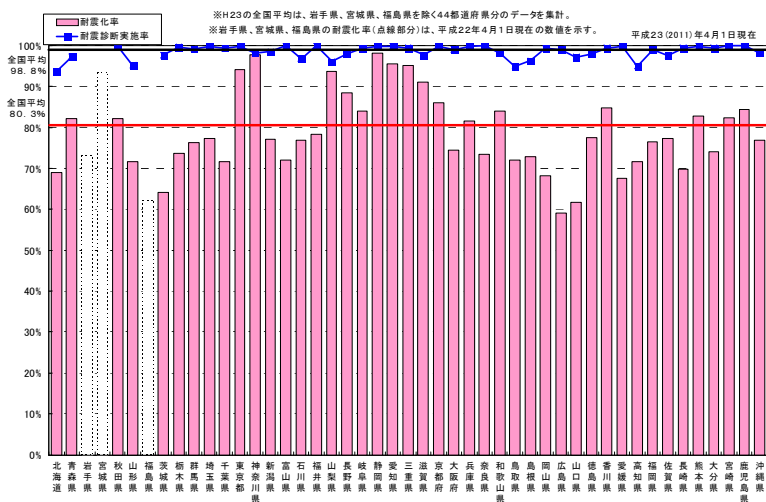
## ポイント

- 公立学校施設の耐震化は、地方公共団体の要望に全て応えるだけの予算を確保していることなどから、年々進捗している。ただし、地方公共団体によって取組状況にばらつきがみられるほか、老朽化対策など教育環境の質的改善に向け、一層の取組が必要。
- 家庭の経済状況等が進路や学歴に影響を及ぼすなど格差の固定化も指摘されているなか、高校授業料実質無償化や奨学金の充実等の取組を図っているが、きめ細かで質の高い教育環境とともに、さらなる教育費負担の軽減等の支援が必要。

### ●耐震化率は増加しているが、取組状況にはばらつき。

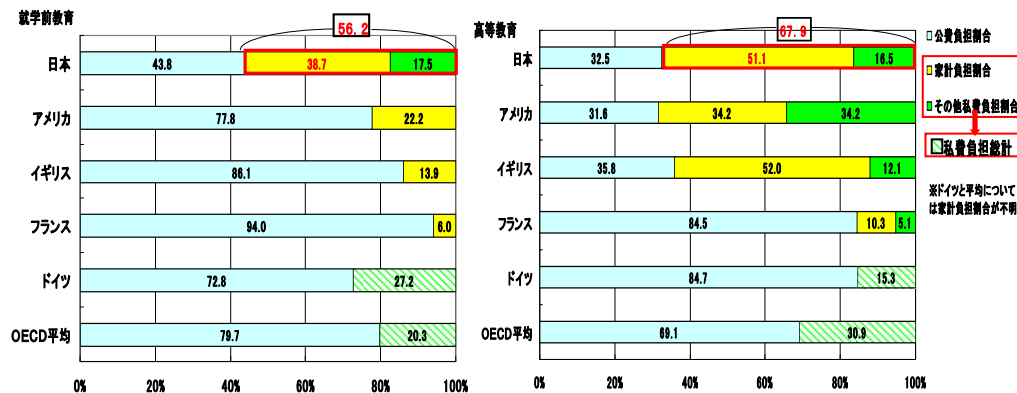
#### ◆公立小中学校施設の耐震化率(全国平均)

H20 62.3% → H23 80.3%



### ●幼児教育、高等教育段階において、私費負担の割合は現在も高い。

#### ■教育費の公私費負担割合の国際比較



### ●また、義務教育段階でも、就学援助を受ける児童生徒が増加。

## 基本的方向4 子どもたちの安全・安心を確保するとともに、質の高い教育環境を整備する

### 【主な取組の状況①】

学校等の教育施設の耐震化の推進	<p>○地方公共団体からの要望に全て応えるだけの予算を確保することなどにより、<u>耐震化率は80.3%まで上昇</u>（H23.4.1）（H20.4.1：62.3%）</p> <p>※平成23年度第3次補正予算及び平成24年度予算執行後は約90%まで耐震化率は向上する見込み</p> <p>○公立学校施設の耐震化に係る<u>国庫補助率嵩上げ措置は平成27年度末まで延長</u>。</p> <p>○平成27年度末までのできるだけ早い時期に公立学校施設の耐震化完了を目指す。</p>
学校における安全・安心の確保	<p>○スクールガード・リーダーの配置などを促進（H23：1,770人）。</p> <p>○<u>現在、学校安全の推進に関する計画の策定に向けて検討</u>。</p>
私立学校の振興	<p>○平成24年度予算では、<u>質の高い教育研究活動やマネジメント改革などに不可欠な基盤的経費を拡充</u>。</p> <p>○私立大学等の授業料減免等について、<u>平成24年度予算では、補助対象者を拡大（約3.3万人→約5.4万人）</u>（118億円）。</p>

## 基本的方向4 子どもたちの安全・安心を確保するとともに、質の高い教育環境を整備する

### 【主な取組の状況②】

教育への機 会の保障	<p>○<u>幼稚園就園奨励費補助を充実</u>(平成24年度予算においては、私立幼稚園の全ての階層の補助単価を3,000円引き上げ)(216億円)。</p>
	<p>○平成22年度から、<u>公立高校の授業料を無償化</u>するとともに、私立高校生等に対しては就学支援金を支給。</p>
	<p>○大学の授業料減免の拡大や奨学金の拡充を実施(平成24年度予算においては、「<u>所得連動返済型の無利子奨学金制度</u>」を新設するとともに、<u>無利子奨学金の新規貸与者は実質過去最大となる</u>)。</p> <p>◆大学等奨学金事業(1兆1,263億円(482億円増))</p> <ul style="list-style-type: none"><li>◇貸与人員133.9万人(6.7万人増)<ul style="list-style-type: none"><li>・無利子38.3万人(2.5万人増(うち新規1.5万人増))〔被災学生等8千人(うち新規6.5千人)を含む〕</li><li>・有利子95.6万人(4.2万人増)</li></ul></li><li>◆授業料減免等の拡大386億円(112億円増)<ul style="list-style-type: none"><li>◇国立大学 平成23年度:約4.2万人→平成24年度:約5.0万人)</li><li>◇私立大学 平成23年度:約3.3万人→平成24年度:約5.4万人)</li></ul></li></ul>